

令和元年度(平成31年度)

事業報告書

第5期事業年度



自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

目次

1	法人に関する基本的な情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	1
3.	沿革	1
4.	設立に係る根拠法	2
5.	設立団体	2
6.	組織図	2
7.	事業所の所在地	2
8.	資本金の額	2
9.	在学する学生の数	3
10.	役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴	3
11.	常勤職員の数	3
2	財務諸表の要約	
1.	貸借対照表	4
2.	損益計算書	4
3.	キャッシュ・フロー計算書	5
4.	行政サービス実施コスト計算書	5
3	財務情報	
1.	財務諸表に記載された事項の概要	6
2.	重要な施設等の整備等の状況	6
3.	予算及び決算の概要	6
4	事業に関する説明	
1.	財源の内訳	7
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	7
5	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	11

1 法人に関する基本的な情報

1. 目標

中期目標は、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの柱からなる。具体的な成果目標として、「教育」では、対話型少人数教育（学習コモンズシステム）やフィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実など。「研究」では、社会のニーズに対応した研究活動や奈良とユーラシアに関する研究活動の推進など。「地域貢献」では、奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成や県民に対する生涯学習の機会の提供など。「国際交流」では、学生及び教員の国際交流、国際交流のための体制整備など。「法人運営」ではガバナンス体制の充実強化や健全な財務状況の維持などが定められている。

法人においては、中期目標を達成するため、5分野122項目からなる中期計画を策定している。

2. 業務内容

（中期計画より）

- I 教育
- II 研究
- III 地域貢献
- IV 国際交流
- V 法人運営

3. 沿革

昭和28年4月	奈良県立短期大学商経科（夜間部）開学（修業年限2年, 入学定員150名）
昭和48年4月	修業年限を3年に改める
平成 2年4月	奈良県立商科大学商学部商学科 開学（修業年限4年, 入学定員100名）
平成 8年4月	商学科に商学コースと国際観光経営コースを開設
平成13年4月	奈良県立大学に名称変更（修業年限4年, 入学定員100名） 商学部商学科の学生募集停止 地域経済学科と観光経営学科からなる地域創造学部を設置
平成19年4月	夜間部から昼間部へ移行（入学定員150名） 地域総合学科と観光学科に名称変更

平成26年4月 地域総合学科、観光学科の学生募集停止
地域創造学科を設置、学習コモンズ制を導入
平成27年4月 公立大学法人に移行

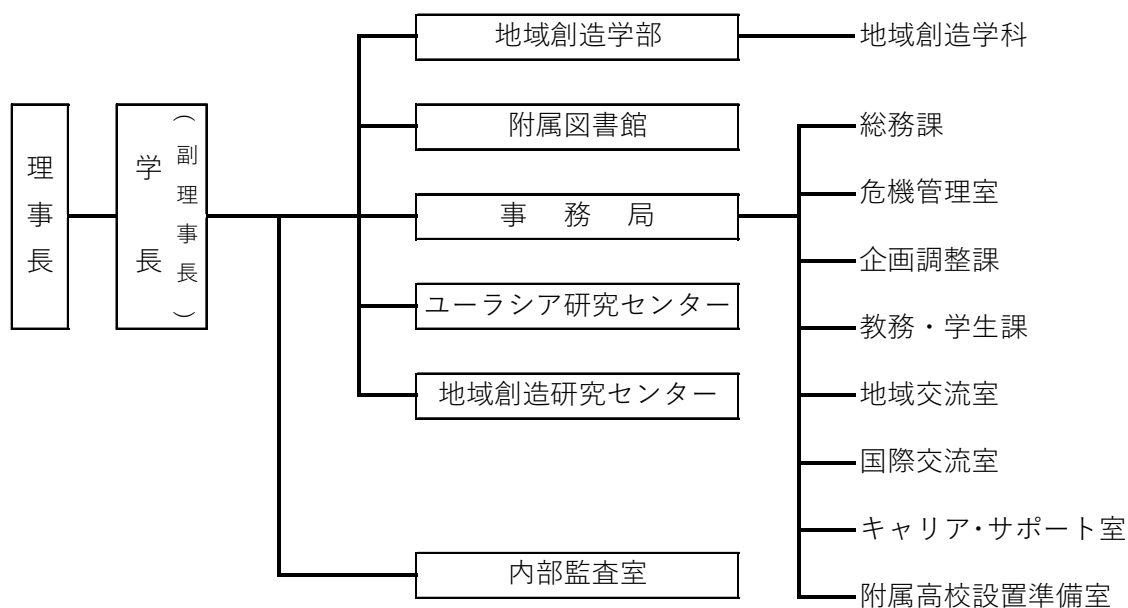
4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 設立団体

奈良県

6. 組織図



7. 事業所の所在地

奈良県奈良市船橋町10番地

8. 資本金の額

250,445,606 円（全額奈良県出資）
前年度比 ±0円

9. 在学する学生の数 令和元年5月1日現在

地域創造学部 658名

10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和2年3月31日現在)

	氏名	担当・略歴等	任期
理事長	北岡 伸一		平成31年4月1日～令和5年3月31日
副理事長	伊藤 忠通	学長	学長の職にある期間
常務理事	辻本 浩司	事務局長	事務局長の職にある期間
理事	浅田 尚紀	教育研究担当 兵庫県立大学副学長	平成31年4月1日～令和5年3月31日
理事	植野 康夫	経営担当 (株)南都銀行取締役会長	平成31年4月1日～令和5年3月31日
理事	木村 陽子	教育研究担当 大阪ガス(株)監査役	平成31年4月1日～令和5年3月31日
理事	佐藤 進	経営担当 佐藤薬品工業(株)社長	平成31年4月1日～令和5年3月31日
理事	林 宏昭	教育研究担当 関西大学教授	平成31年4月1日～令和5年3月31日
監事	板戸 史朗	公認会計士	平成31年4月1日 ～令和4年度の財務諸表承認日
監事	山田 陽彦	弁護士	平成31年4月1日 ～令和4年度の財務諸表承認日

11. 常勤職員の数 令和元年5月1日現在

教員	教授	17名	(前年度比 +4名)
	准教授	18名	(前年度比 △1名)
	講師	1名	(前年度比 △2名)
職員		31名	(前年度比 △1名)
合計		67名	(前年度比 ±0名)

2 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	472	固定負債	244
有形固定資産	464	資産見返負債	233
建物	250	その他の固定負債	12
減価償却累計額	△ 51	流動負債	169
工具器具備品	67	運営費交付金債務	53
減価償却累計額	△ 41	未払金	69
図書	232	前受金	12
その他の有形固定資産	5	預り金	28
無形固定資産	9	その他の流動負債	8
流動資産	302	・・・負債計・・・	414
現金及び預金	290	純資産の部	金額
未収学生納付金収入	12	資本金	250
徴収不能引当金	△ 3	奈良県出資金	250
その他の流動資産	3	資本剰余金	△ 49
		利益剰余金	158
		目的積立金及び積立金	128
		当期未処分利益	30
		・・・純資産計・・・	360
資産合計	774	負債純資産合計	774

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
費用 (A)	822
業務費	773
教育経費	118
研究経費	44
教育研究経費	22
人件費	586
その他の業務費	3
一般管理費及び雑損	50
収益 (B)	853
運営費交付金収益	299
授業料収益	346
入学金収益	50
検定料収益	24
補助金等収益	68
寄附金収益	21
資産見返負債戻入	20
その他の経常収益	25
当期総利益 (C = A - B)	30

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 189
人件費支出	△ 600
運営費交付金収入	319
授業料収入	345
入学金収入	43
検定料収入	24
補助金等収入	79
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14
寄附金収入	19
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	9
V 資金期首残高 (E)	282
VI 資金期末残高 (F = D + E)	290

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用 (A)	356
(1) 損益計算書上の費用	822
(2) (控除) 自己収入等	△ 466
II 損益外減価償却相当額 (B)	21
III 引当外賞与増加見積額 (C)	3
IV 引当外退職給付増加見積額 (D)	16
V 機会費用 (E)	145
VI 行政サービス実施コスト (F = A + B + C + D + E)	542

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

3 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表

資産合計は774百万円であり、前年度と比べ26百万円減少した。主な減少要因は、建物の減価償却累計額の増(21百万円)等。

負債合計は414百万円であり、前年度と比べ35百万円減少した。主な減少要因は、未払金の減(23百万円)等。

純資産合計は360百万円であり、前年度と比べ9百万円増加した。

(2) 損益計算書

経常費用は822百万円であり、前年度と比べ61百万円増加した。主な増加要因は、教育経費の増(21百万円)等。

経常収益は853百万円であり、前年度と比べ79百万円増加した。主な増加要因は、運営費交付金収益の増(44百万円)、寄付金収益の増(20百万円)等。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは19百万円であり、前年度と比べ19百万円増加した。主な増加要因は、運営費交付金収入の増加による資金の増(55百万円)等。主な減少要因は、原材料、商品またはサービスの購入による支出の増加による資金の減(43百万円)等。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5百万円であり、前年度と比べ21百万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5百万円であり、前年度と比べ1百万円増加した。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コストは542百万円であり、前年度と比べ41百万円増加した。主な増加要因は、業務費用の増(51百万円)等。

2. 重要な施設等の整備等の状況

当該年度中に出資を受けた主要施設等
該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	予算	決算	決算－予算
収入(A)	864	834	△ 30
運営費交付金	319	319	0
中期目標関連費補助金等	101	65	△ 36
授業料、入学金及び入学考査料収入等	419	404	△ 15
その他の収入	23	45	22
支出(B)	864	796	△ 68
人件費	631	587	△ 44
教育研究経費	195	173	△ 23
その他の支出	37	36	△ 1

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

4 事業に関する説明

1. 財源の内訳

経常収益は853百万円であり、主な内訳は授業料収益（346百万円）、運営費交付金収益（299百万円）、補助金等収益（68百万円）、入学金収益（50百万円）となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成31年度は、第一期中期計画（6年間）の5年目であり、本学教育の特色であるコモンズ制の着実な推進とともに、法人化後に推進した運営基盤づくりの実績を踏まえて、課題の見直しを行うとともに改善に向けた取組を推進していくことなどに重点をおいて年度計画を設定した。年度計画の達成に向けた取組の結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組状況は、以下のとおりである。

I 教育に関する取組の状況

① 教育内容の充実に関する取組の状況

1 少人数対話型教育（学習コモンズシステム）の導入・充実

・2～4年生でコモンズゼミを実施した。また、コモンズ連絡会議を必要に応じて開催し、各コモンズでの教育のあり方と教育上の諸問題について情報を共有するとともに、教育手法への活用を行った。

2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実

・2～4年生にフィールドワークを実施した。また、フィールドワーク受入先を新たに53件開拓した（合計230件）。

3 リベラルアーツ教育の充実

・リベラルアーツ科目に「教養講義Ⅷ（奈良文化コンテンツ論）」「教養講義Ⅸ（奈良文化イメージ論）」「教養講義Ⅹ（働くこととワークルール）」「教養講義Ⅺ（地域教育政策論）」の4科目を追加した。

4 高度な語学教育の提供

・英語アドバンスⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵを開講し、観光英語・国際ビジネス英語・TOEFL受験英語の授業を実施するとともに、ネイティブ講師による英語授業を実施した。

② 学生への支援に関する取組の状況

5 意欲ある学生の確保

・高校訪問、オープンキャンパス、大学説明会、入試ガイダンスを実施するとともに、成績優秀者へ給付型奨学金を支給した。また、令和2年度の大学入試共通テストに関する対応について検討した。

6 教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）

・全授業において、担当教員が作成した「自己チェックシート」に基づきFD（Faculty Development）研修会を実施し、教育効果の検証や授業実施における問題点・改善点等について検討した。

7 学生のキャリアサポートの充実

・「キャリアデザインⅠ<前学期>」「キャリアデザインⅡ<夏期集中講座>」を開講するとともに、日本労働組合総連合会奈良県連合による寄付講座として「教養講義Ⅹ（働くこととワークルール）」を開講した。

専門ゼミ担当教員とキャリア・サポート室による履歴書作成指導、面接指導、カウンセリングを実施するとともに、就職活動（内定）状況調査や既卒者相談等を実施した。その他、本学独自型インターンシップ、ハローワーク主催のセミナーの紹介等を実施した。

8 学生生活へのサポート

・教員が学生の質問や相談を受けるオフィスアワーやメンタルカウンセリング（月2回）を実施した。また、各講義においてコメントペーパー等を用いて教員と学生との意思疎通を図った。

・学生共用スペースとして食堂及び自習室に加えて、ラーニングコモンズ（地域交流棟3階）を提供した。

③ 教育を支える施設整備に関する取組の状況

9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備

・県の施設整備計画に基づくコモンズ棟の教室整備について、県及び工事施工業者、工事管理者と定期会議により調整を実施した。

10 図書館機能の充実・強化

・教員による質の高い選書や図書・研究委員会による寄贈図書の選書により、1,555冊の図書を受け入れた。

教員や司書、学生による推薦図書の展示を行うなど図書館のPRに努め、18,934人の図書館利用と、11,447冊の貸出があった。

II 研究に関する取組の状況

1 研究の適切な成果評価

・科学研究費補助金採択者（8名）へのインセンティブ付与制度、また共同研究員制度（本学教員6名が利用、9名招聘）を導入した。

ユーラシア研究センター主催の3研究会に、客員研究員（21名）を委嘱した。

2 課題解決に寄与する研究活動の推進

・研究季報を年4号発行、研究論文を奈良県立大学リポジトリに掲載して情報発信した。

・学長裁量による競争的研究支援に代えて、共同研究員制度（9名の研究員を招聘）における教育研究報告会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施となった。

3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進

・ユーラシア研究センターの研究成果を、フォーラムの開催や情報誌（EURO-NARASIA Q 第14～16号）の発行等により情報発信した。

III 地域貢献に関する取組の状況

① 教育関連に関する取組の状況

1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成

・1年生を対象に「キャリアデザインⅠ」、夏期集中講座として「キャリアデザインⅡ」を開講した。また、3年生については「キャリア形成講座・就職対策講座」を開講したほか、リカレント教育センターの相談員を配置した。

- 2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成
 - ・奈良の魅力を伝える授業科目として「文学(奈良と文学)」「教養講義Ⅷ(奈良文化コンテンツ論)」「教養講義Ⅰ(やまとまほろば学)」「教養講義Ⅸ(奈良文化イメージ論)」を実施した。また、奈良県内におけるフィールドワークの受入先53件を開拓した。
 - 卒業後のネットワークの構築のため、同窓会総会を秋華祭当日に実施し、在学生との交流も図った。
- 3 地域の学校(大学・高等学校)間の連携による地域貢献
 - ・高校との連携事業として、模擬授業やワークショップを4校(西の京高校、育英西高校、奈良工業高等専門学校、大阪府立天王寺高校)で実施した。
- 4 県民に対する生涯学習の機会の提供
 - ・県民(市民)講座(2回)、出前講座(15回)、シニアカレッジその他県民向けのセミナーや成果報告会、東アジア・サマースクール等を実施した。また、語学、ゼミ、フィールドワーク等以外の科目については科目等履修生を受け入れた。
- 5 社会人の学び直しの機会の提供
 - ・フレックスコースの実施については、これまでの検討状況と今後の大学を取り巻く環境を踏まえ大学の新規構想の中で検討することとした。
- 6 地域創造データベースの構築、活用及び提供
 - ・国立情報学研究所のCiNii Articlesとシステム連携により奈良県立大学リポジトリの利用が進み、147,066件の論文ダウンロードがあった。

② 研究関連に関する取組の状況

- 7 大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進
 - ・生駒市、広陵町、御杖村等の連携協定先と協働内容の確認と見直しについて協議し、地域等の課題を解決するための協働プロジェクトを実施した。(連携協定29件：市町村、商工・観光関係団体、地元企業等)。
 - ・フィールドワーク等による実践的な課題解決能力の育成を行った。
- 8 研究成果等の地域への還元
 - ・研究季報を年4号発行、奈良県立大学リポジトリへの研究論文等の掲載(累計1,543件)、その他研究成果の情報発信として各種シンポジウム、フォーラム等を開催した。

③ 地域交流関連に関する取組の状況

- 9 学生の地域貢献
 - ・フィールドワーク科目に該当する地域のボランティア活動を支援するとともに、学生のニーズをヒアリングし適切なフィールドワーク活動先とのマッチングに努めた。
- 10 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動
 - ・ホームページに研究・地域活動情報の掲載を開始し、協働プロジェクトの成果発信を行った。
- 11 地域交流拠点の活用(協働サロン等)
 - ・学内における協働サロン(3号館及び地域交流棟)を継続して県民に開放するとともに、ホームページやSNS等でこれらを活用した事業を掲載しPRを実施した。

1 2 地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）

・地域交流棟や3号館を活用し、国際セミナー、ユーラシア研究センターフォーラム、県民講座、シニアカレッジ等、多数の県民向けのイベントを実施した。

IV 国際交流に関する取組の状況

1 学生の国際交流

・海外大学との学術交流協定の内容を見直す等、質の向上について検討を行った。
・留学相談、情報提供の各種説明会の開催や査証取得手続き支援等、本学学生の海外留学支援を行った。また、海外インターンシップに関する相談対応など支援体制を充実させた。
・東アジア・サマースクールを開催し、リベラルアーツ科目として単位化した教養講義Ⅱ（東アジアと日本）を開講した。

2 教員の国際交流

・世界遺産に関する奈良県立大学国際交流セミナーを実施した。
また、海外大学との学術交流協定の内容を見直す等、質の向上について検討を行った。

3 国際交流組織体制の整備

・ホームページの多言語化の内容の充実について引き続き検討した。

V 法人運営に関する取組の状況

① 組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況

1 ガバナンス体制の充実強化

・法人の重要事項について理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催し審議を行うとともに、運営調整会議を毎月2回開催し機動的な法人運営を実施した。

2 同窓会・後援会との連携

・同窓会総会を11月3日の秋華祭と同日に開催し、卒業生同士の親交を深め、在学生とも交流を図った。

3 コンプライアンスの確保

・コンプライアンスの向上を図るため、コンプライアンス推進規程に基づき対応に努めた。

4 危機管理体制の整備

・4月に「学生用防災マニュアル」を全学生に配布。5月に火災訓練、10月に避難訓練を実施するとともに、個別マニュアルを見直すなど危機管理体制を推進した。

② 健全な財務の構築と維持に関する取組の状況

5 収入の確保

・令和元年度科学研究費補助金採択4,130千円（16件）、令和元年度奈良県立大学教育研究支援基金寄付金収入18,600千円（6件）の実績があった。

6 経費の節減

・国際交流室の一部の業務委託を予定していたが、事業者の受注仕様と整合しないため、再度検討することとした。

7 業務の効率化

・人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システム、旅費システム、学務システムを運用し、引き続き業務の効率化を図った。

③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況

8 法人の自己点検・評価

・計画・評価委員会において、平成30年度年度計画の自己評価（6月）、中期目標期間における中間評価（6月）、平成31年度年度計画の中間点検（11月）を実施した。

9 法人情報の公開の推進

・ホームページを随時更新するとともに、法人が定める各種規程等についても随時更新を行った。また、大学ポर्टレートへ継続して参加した。

10 情報発信体制の強化

・大学広報誌を年2回発行し、学生の出身校や連携協定先などに配布した。また、メディアへの積極的な情報提供による大学の認知度向上に努めた。

5 その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

「平成31年度 予算」 参照

(2) 収支計画

「平成31年度 収支計画」 参照

(3) 資金計画

「平成31年度 資金計画」 参照

上記（1）～（3）は「平成31年度 年度計画」中に記載。

https://www.narapu.ac.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=700&frmCd=14-4-0-0-0